

戦後日本からのパラグアイ移住にみる集団移住地社会形成：高知県幡多郡大正町の「町ぐるみ」移住と日本人意識

中山, 寛子 / NAKAYAMA, Hiroko

(開始ページ / Start Page)

1

(終了ページ / End Page)

170

(発行年 / Year)

2016-03-24

(学位授与番号 / Degree Number)

32675甲第370号

(学位授与年月日 / Date of Granted)

2016-03-24

(学位名 / Degree Name)

博士(国際文化)

(学位授与機関 / Degree Grantor)

法政大学 (Hosei University)

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00013067>

博士学位論文
論文内容の要旨および審査結果の要旨

氏名	中山 寛子
学位の種類	博士（国際文化）
学位記番号	第 590 号
学位授与の日付	2016 年 3 月 24 日
学位授与の要件	本学学位規則第 5 条第 1 項(1)該当者(甲)
論文審査委員	主査 教授 今泉 裕美子 副査 教授 曾 士才 副査 教授 佐々木 一恵 副査 教授 木村 健二

戦後日本からのパラグアイ移住にみる集団移住地社会形成
—高知県幡多郡大正町の「町ぐるみ」移住と日本人意識—

本論文は、高知県幡多郡大正町からの戦後パラグアイへの「町ぐるみ」移住を対象に、戦前・戦後日本の移民送出の一つの特徴をなす「集団移住」という形式、移住先で形成された集団移住地社会の特徴と変化、そして同社会における日本人意識の変容を日本語教育に焦点を当てて明らかにしたものである。

従来の日本人の移民・移住研究においては、いまだに通説化されていない課題が多く、例えば、戦前の日本の移民及び移民政策と戦後のそれらとの関係性、日本と移住先国の外交関係が移住者社会に与えた影響、定住化が進んだ場合における移住先社会と母村（出身地）との関係、については明確に指摘されたり、定説が得られている状況ではない。

本論文は、戦前は満州への「分村」移民、戦後はパラグアイへの「町ぐるみ」移住という、戦前、戦後とも海外（戦前は植民地）への「集団移住」を行った日本で唯一の地域である大正町を取り上げ、既述のような日本人の移民・移住研究の課題において、先駆的かつ独創的な業績となるものである。加えて、日本からの南米移民のなかでもその実態が十分には解明されてこなかった戦後パラグアイ移住について、その理由には、関係する資料の不在によるところが大きい。本論文では、政府、地方自治体や移民機関の文書、新聞や雑誌、パラグアイ日系人による記念誌、未公開の個人所蔵の公文書や手記、パラグアイ及び日本での聞き取り、など新たな資料を発掘し、丹念に読み込むという作業を成し遂げた点でも、高く評価できる。後述のように問題点も散見されるものの、日本人の移民・移住研究、パラグアイの日系人及び日系人社会研究、また日本以外で行われた「集団移住」（たとえばフランス人のアルジェリア移住、インド人の東アフリカ移住など）との比較研究に、大きく貢献しうると考える。論文の構成と要約は以下の通りである。

序章

第一章 パラグアイへの日本人「集団移住」送出の経緯

第一節 戦前期日本の海外「集団移住」の送出過程

- 第一項 移民会社による移民送出の経緯
- 第二項 移民会社統合による海外興業株式会社設立
- 第三項 海外移住組合連合会による移住地設立と「企業移民」の送出

第二節 戦前期パラグアイへの「集団移住」

- 第一項 パラグアイ移住における現地移住機関の活動
- 第二項 パラグアイへの日本人の「集団移住」

第三節 戦後期パラグアイへの「集団移住」

- 第一項 戦後移住再開をめぐる動き
- 第二項 日本海外協会連合会と日本海外移住振興株式会社の設立
- 第三項 南米移住におけるパラグアイ移住の経緯

第二章 戦後期大正町「町ぐるみ」移住の経緯

第一節 戦前期高知県における大正村からの移民

- 第一項 移民県としての高知県の移民送出の特徴
- 第二項 大正村の満州「分村」移民送出

第二節 戦後期高知県における大正町からの移住

- 第一項 戦後大正町における移民送出の経緯
- 第二項 大正町による集団移住再開の理由
- 第三項 移住団結成から入植までの団長山脇敏麿の役割

第三章 大正町移住団のパラグアイ・フラム移住地への入植過程

第一節 大正町移住団の入植過程

- 第一項 パラグアイ入国と収容所生活
- 第二項 フラム移住地入植にみる集団生活
- 第三項 サンタロサ農業協同組合の設立と活動
- 第四項 大正町移住団と移住機関との関係

第二節 大正町移住団員による開拓と集団生活

- 第一項 自家移住地への入植
- 第二項 営農作物の栽培計画と実態
- 第三項 移住後の大正町とフラム大正町の様子

第四章 大正町移住団にみる集団移住地社会の形成

第一節 集団移住地の実態と生活 ―1960年代―

- 第一項 1960年代のフラム移住地の状況
- 第二項 大正町移住団の「解散」と団員自立への動き
- 第三項 パラグアイ各地の集団移住地社会の設立と特徴

第四項 営農作物の変遷と移民生活の関係

第二節 集団移住地社会への移行と発展 ―1970～80 年代―

第一項 農業協同組合の再編

第二項 大規模大豆栽培にみる日系社会の変化

第三項 パラグアイ日本人会連合会の周年事業にみる日本人意識の変化

第五章 パラグアイの集団移住地社会の日本語教育にみる日本人意識

第一節 大正町移住団にみる子弟教育

第一項 パラグアイの公教育の中の日本人子弟教育

第二項 大正町移住団から始まるサンタロサ日本語学校設立と運営

第三項 フラム移住地における日本語教育の役割

第二節 パラグアイの日系移住地社会にとっての日本語教育

第一項 パラグアイの日系人の日本語能力

第二項 日本人会連合会と JICA による日本語教育

第三項 日系移住地社会の変化と日本語教育の特徴

第四項 日本語教育にみる日系人意識

終章

序章では、パラグアイへの日本人移民に関する研究史の整理と、本論が使用する移住、移民、日系人に関する定義、また使用した資料に関する説明が述べられている。パラグアイへの日本人移民研究は、他の南米への日本人移民研究に比して極めて少なく、その全体像や歴史的推移が明らかにされてこなかったこと、関心はもっぱらパラグアイ日系人の日本語保持や日本人意識の高さに向けられ、なぜこうした現象が認められるようになったのか、が分析されていないこと、あるいは日本人意識が、入植した一世あるいは日本生まれの二世とパラグアイ生まれの三世、四世においてどのように醸成され、変化し、また世代間の違いがあるのか、について必ずしも十分な分析がないことを指摘している。そこで中山氏は、一つの母村で組織され同じ集団で入植する「集団移住」という方法、入植先に形成された集団移住地社会に分析の鍵があるとした。大正町からのパラグアイ移民については、野添憲治氏のルポルタージュが唯一の業績であるとする。同ルポルタージュは、戦前の満州と戦後のパラグアイへの二度の集団移住に着目した点で、中山氏の関心に重なるとする。そして野添氏は、1970 年代に行った大正町やパラグアイでの聴き取りをもとに、満州移民経験者が自らを国の政策による「棄民」と捉え、パラグアイ移住には参加しなかったこと、よって、助役山脇敏磨を団長に集団移住が実施されたものの、日本政府や移住機関の話とは違う大変困難な現実直面させられ、大正町の移住集団が崩壊させられたことを明らかにした、とする。そこで中山氏は、野添氏の分析を発展的に検証するうえで、戦後大正町の「町ぐるみ」移住を、政府や町の積極的な取り組み、山脇敏磨の役割、そして移住地社会の変化を三世、四世も視野に入れた長いタイムスパンで捉え、そこに野添が取

材した 1970 年代の大正町出身者の意識や生活を据え直すことで、戦前の満州「分村」移民との関係性を明らかにすべきだとした。

以上のような課題設定のもと、第一章では戦前、戦後の日本からのパラグアイ移民がいずれも「集団移住」という形式で行われ、戦前は日本政府の政策のもとに移民会社、移民機関、地方自治体の協力のもとで実施されつつも、相互の思惑が必ずしもかみ合っていなかったこと、戦後もこうした特徴がみられること、また関係者の人的な継続性があることを指摘した。特に戦後は、日本の政財界が日本の経済復興を、余剰人口の海外放出とパラグアイへの船舶借款によって実現しようとしたこと、パラグアイの軍事独裁政権も日本からの開発援助に期待したこと、つまり日パ両国が相互に経済利益を追求せんとして実現されたのがパラグアイ移住であることを、外交文書や議会資料などをもとに明らかにした。そして日本政府は、サンフランシスコ平和条約締結前から、水面下で移住者送り出しの準備を進め、パラグアイへの集団移住の成功に大きな期待を寄せていたことを明らかにした。

第二章では、戦後大正町からパラグアイへの「町ぐるみ」移住が行われた理由を、大正町の地形や産業構造、同町が戦前、戦後を通じて移民、出稼ぎ者を多数送り出さざるをえない状況にあったことから説明した。さらに「集団移住」として行われた戦時期満州への「分村」移民は、村として必ずしも積極的に進められたわけではなく、しかも移住者は大きな犠牲を払って村に引揚げ、国に裏切られたという認識を持ったことを明らかにした。従って、戦後のパラグアイ「町ぐるみ」移住は、政府が大正町に戦後日本の海外移住のモデルケースとして大きな期待を込めたものの、満州からの引揚げ者は殆どこれに応じなかった、とする。一方、戦後も経済的困窮に苦しむ大正町は、政府の「新農山漁村建設総合対策」(1955 年)、すなわち移住者送出と残された土地を利用した自作農創出に活路を見出さざるをえなかった。そこで、町助役山脇敏麿をパラグアイ集団移住の団長に据え、満州「分村」移民とは異なる移民であること、具体的には、政府や移住機関による調査された計画があり、移住機関により買い上げられた土地が分譲されること、を宣伝し、当時活発だった青年運動の担い手である青年たちと、その家族を中心とした移住団を組織したとする。ここでは山脇のリーダーシップと指導方針が移住集団の形成に大きな役割を果たし、入植後の移住地社会形成にも影響をもったとする。すなわち、山脇自身による徹底的な情報収集、パラグアイ人との誠意ある関係作りをうたったことは、満州「分村」移民の経験の反面教師的な部分の継承という側面があった。同時に、出発前及び渡航中の移住教育や組織作りにおいて、怠惰なパラグアイ人を指導する文明度の高い日本人たるべき意識、「和の精神」、「開拓魂」の強調、また、山脇自身が不安を感じつつも、政府、県、町の三つ巴の大々的な移住推進政策に疑問を挟みえなかったこと、には、満州「分村」移民との類似点を指摘する。本章では、町の行政資料と山脇の個人資料とを用いたことで、新たな事実の提示や野添による分析の再検討を行っている。

第三章は、1957 年 6 月から始まる大正町移住団のパラグアイ・フラム移住地への入植直後を論じたものである。入植者たちは入植地を「第二の故郷」とするべく「フラム大正町」

と命名し、営農、生活、協同組合の設立などを通じて、以後の集団移住地社会の基盤が作られた様子が描かれる。特に、山脇はじめ団員たちが、渡航前に日本政府や移住機関から得ていた情報と現地の様子とが大きく異なったことに失望し、さらに移住機関から必要な支援も得られず、予想以上の苦労を強いられて集団生活を送ったことは、移住集団に次のような関係や意識を生みだした、とする。すなわち山脇は、家長会、家族会、主婦の会などをたびたび招集し、集団への奉仕を最優先とすること、「和の精神」、「開拓魂」を繰り返し強調することで困難を乗り越えようとしたこと、に個々の入植者たち自らも日本人意識を共有、強調してゆかざるをえない様子が説明される。そうしたなかで、サンタロサ農業協同組合の設立（1958年）は、移住集団が定住して集団移住地社会を形成してゆくうえで、決定的な役割を果たしたとする。それは、従来行われてきた、農業、生活物資の供給、子弟教育から娯楽に至る自治的な諸活動が組織的に行われるようになったからである。

第四章は、1960年代から80年代にかけて、パラグアイの軍事独裁政権が安定をみるなか、日本人入植者は機械化農業への転換を背景に、各入植地にて地域共同体や組合の組織、統合、再編を進め、集団移住地社会と呼びうるような共同体を形成したことを明らかにする。大正町移住団はそもそも安定的な農業収入が得られなかったところに、1964年の山脇団長の突然の帰国が契機となって転出者が相次ぎ、事実上の解散となった。大正町移住団からの転出者の一部は、日本人による他の集団移住地に転住し、そこでの日本語教育や日本人会などの活動に深く関与するが、ここに大正町としての集団移住の経験が継承されていったのではないかとする。そして日本人入植地全体としても、農業を根底とした集団移住であったことを要因として集団移住地社会が形成され、日本人の生活様式を継続したり、日本人意識を醸成させたりした。その後、非農業者も含めた日本人会の自治組織が発展し、パラグアイ全土を対象とする日本人会連合会の設立に至った。また現地生まれの世代が増えてゆく過程で、「日系移住地社会」なる表現も用いられるようになったことが指摘された。

第五章は、パラグアイの日系人は、なぜ今日に至るまで他の南米日系人に比してきわめて高い日本語保持率が認められるのかを、集団移住地社会の日本語教育のありようから分析する。大正町移住団では子弟教育を、パラグアイの教育政策をうけて、農業組合立のスペイン語の授業から開始せざるをえなかったが、教員の質も低く、道徳、情操面の指導にも欠いた、とする。そこで日本語学校設立の要望が高まり、1961年にサンタロサ農業組合立日本語学校が2校設立された。その後、各入植地にも日本語学校が設立されたものの、運営は容易ではなかった。また日本語教育については、日本語を使うこと、学ぶことの意義が、日本人会会長の理念と教師や生徒、あるいは世代によって異なるとする。しかし、全体として「国語としての日本語」から「継承語としての日本語教育」に変化していることを指摘する。ただし、「国語としての日本語」から簡単には脱却できないこと、「デカセギ」のための「外国語としての日本語」習得のニーズ、パラグアイ内での多文化主義的な意義など、日本語教育には多様な意義が求められているとする。

終章では全体の総括を行ったのち、改めて1970年代以降の特徴、すなわち、大豆生産の

大規模機械化を契機に、パラグアイにおいて日本人移民、日系人の存在が強く印象づけられるようになったこと、また日本政府も改めてパラグアイの日本人移民、日系人の存在を評価するようになったことが指摘された。ここに日系人意識が「創造」され、共同体の一員たる自らの存在を再認識する過程があったとし、三世、四世が多くを占めつつあるパラグアイ日系人及び日系人社会に関する今後の研究課題が示された。

以上、本論文は、関係資料が僅少であるにもかかわらず、これらを可能な限り収集し、また膨大な注記にみられるような綿密な文献渉猟もなされている。そのうえで、明らかにしえたことは、第一には、日本で唯一、戦前、戦後の二度の海外（戦前は植民地）への集団移住を実施した大正町の事例から、戦前期日本の満州への「集団移住」が、戦後もほぼ同じ形で踏襲されたことである。第二には、「集団移住」から形成された集団移住地社会を開拓、生活、意識、組織運営から特徴づけ、とくに日本の生活様式、日本語、日本人意識が入植した第一世代のそれらのままではなく、いかなる条件、理由のもとで変容しつつ維持されているのかについてである。第三には、戦後日本のパラグアイ移住を、大正町を事例とする詳細な事実関係をもとに提示しえたことである。ただし、改善すべき点もあった。第一には、全体として、課題の限定とそれに向かう全体の論理構成、また集団移住、集団移住地社会などの概念の定義に不十分な点がみられることである。第二には、同じ地域から同じ地域に集団で農業移住する形態は、戦前期は満州「分村」移民以外にも、北海道団体移住や台湾（吉野村）、朝鮮の東洋拓殖株式会社の移民、南洋群島への沖縄移民や北海道移民などがあった（戦前のブラジル農業開拓移民も、同一道府県内か他道府県であっても、同一地域に入植した点で「集団移住」に含めてよからう）。これらの集団移住が、入植後の社会形成にどのような影響を与えたのかとの比較研究、あるいは移住社会における同郷人組織研究を参考にすると、より説得力ある分析になりえたであろう。第三には、第五章とそれ以前の章との関連づけ、すなわち、日本語教育の変化やそこに育まれる日本人意識が、日本人の集団移住地社会における地域共同体や組合の設立、統合、再編とどう関わったのか、の分析が弱いことである。その一因には、資料的な制約と言うやむを得ない事情も推測されるものの、集団移住地社会それ自体の分析の不十分さがある。例えば、各世代の労働、生活、意識の特徴や相違、世代間の関係、家庭環境の分析が必ずしも十分ではなく、都市部の日系人社会との関係、パラグアイ社会における日系人への評価やパラグアイの国民意識の形成との関係を踏まえての、日本語教育の意義、日本人意識に関する分析が行われていないことがあげられよう。あるいは論文全体として第一世代に焦点を絞り、敗戦を経験し、かつ戦後の民主化のなかで沈黙を強いられたこれらの人びとが、集団移住を通じて海外に「第二の故郷」をどう建設しようとしたのか、といった対象の限定も考えられよう。つまり、消失しつつある戦前の＜善き＞日本を、第一世代がどう再現させようとしたのか、に重点をおく分析により、日本人意識や日本語教育の分析がより明確になったかもしれない。

このように、本論文は問題点や課題を残すものの、本研究科の審査基準を満たしており、

博士（国際文化）の学位を授与するにふさわしいと判断した。

以上